



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 松井建設株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 1810

URL <http://www.matsui-ken.co.jp/>

代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)松井 隆弘

問合せ先責任者 (役職名)管理本部経理部長 (氏名)大井川 清 TEL (03)3553-1151

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	85,652	△2.3	714	△56.0	956	△48.0	465	△43.0
19年3月期	87,669	2.8	1,622	△11.7	1,840	△10.4	815	△13.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	15	23	—	—	2.1		1.4		0.8	
19年3月期	26	71	—	—	3.5		2.6		1.9	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	65,152		21,317		32.7		698 12	
19年3月期	68,789		23,407		33.7		759 21	

(参考) 自己資本 20年3月期 21,317百万円 19年3月期 23,184百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	△1,004		△1,362		5,236		9,086	
19年3月期	△7,306		395		△3,582		6,216	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 4 00	円 6 00	円 10 00	百万円 305	% 37.4	% 1.3
20年3月期	円 5 00	円 5 00	円 10 00	百万円 305	% 65.7	% 1.4
21年3月期(予想)	円 5 00	円 5 00	円 10 00	—	% 72.7	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	27,000	△25.2	△460	—	△340	—	△260	—	△8	51
通 期	83,000	△3.1	550	△23.0	850	△11.1	420	△9.7	13	75

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 30,580,000株 19年3月期 30,580,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 44,685株 19年3月期 42,775株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	83,626	△3.4	504	△67.7	764	△57.0	403	△50.7
19年3月期	86,528	3.8	1,561	△5.9	1,777	△3.8	818	△8.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	13	20	—	—
19年3月期	26	79	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	64,057		21,030		32.8	688	72	
19年3月期	67,250		22,957		34.1	751	79	

(参考) 自己資本 20年3月期 21,030百万円 19年3月期 22,957百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	26,000	△25.1	△500	—	△400	—	△300	—	△9	82
通期	80,000	△4.3	600	19.0	850	11.2	420	4.2	13	75

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「次期業績の見通し」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などにより、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱による株安・円高の影響などの不安要因もあり景気の先行きに不透明感が増しております。

建設業界におきましては、公共工事の減少に加え、改正建築基準法の施行による影響や、建設資材価格の高騰により厳しい経営環境が続きました。

このような経済情勢の中で、当社グループは、品質向上・コスト低減・安全確保に努めるとともに、総力をあげて営業体制・財務体質の強化に取り組み、受注の拡大と利益の確保に傾注いたしました結果、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、前年同期比2.3%減の856億52百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は前年同期比56.0%減の7億14百万円、経常利益は48.0%減の9億56百万円、当期純利益は43.0%減の4億65百万円となりました。

事業のセグメントごとの業績は以下のとおりです。

#### (建設事業)

完成工事高につきましては、前年同期比2.9%減の829億22百万円となりました。利益につきましては、主要建設資材・労務費等の高騰による完成工事総利益の減少により、営業利益は前年同期比66.3%減の6億48百万円となりました。

なお、当社単体の建設受注高につきましては、前年同期比12.7%減の758億77百万円となり、その内訳は建築工事が同12.4%減の748億5百万円、土木工事が同28.3%減の10億72百万円となりました。

#### (不動産事業等)

建設事業以外の事業として、不動産賃貸及び分譲事業等を営んでおり、不動産事業等売上高は開発型不動産売上の増加により前年同期比21.3%増の27億29百万円、営業利益は前年同期比19.9%増の5億21百万円となりました。

#### ②次期業績の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き原材料価格の高騰や円高・株安などにより、企業の景況感は一層悪化し、民間設備投資意欲の減退など景気の先行きに減速傾向が予測されるなど、事業を取り巻く環境は楽観を許さない状況が続くものと思われまます。

建設業界におきましては、改正建築基準法施行の影響は収束していくと見込まれますが、民間設備投資や公共投資の低迷、建設資材や労務費価格の上昇の懸念もあり、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況を踏まえ、平成21年3月期通期の業績予想は、以下のとおりといたしました。

連結業績につきましては、売上高830億円、営業利益5億50百万円、経常利益8億50百万円、当期純利益4億20百万円を見込んでおります。

当社単体につきましては、受注高800億円、売上高800億円、営業利益6億円、経常利益8億50百万円、当期純利益4億20百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、借入金の増加により現金預金が増加する一方、受取手形・完成工事未収入金等及び未成工事支出金が減少し、前連結会計年度末に比べ36億36百万円減の651億52百万円となりました。

負債の合計は、短期借入金が増加する一方、支払手形・工事未払金等及び未成工事工事受入金の減少により前連結会計年度末に比べ15億46百万円減の438億35百万円となりました。

純資産の合計は、株価下落の影響により、その他有価証券評価差額金が減少し、前連結会計年度末に比べ20億90百万円減の213億17百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の主な増減状況につきましては、営業活動による資金の減少が10億4百万円、投資活動による資金の減少が13億62百万円、財務活動による資金の増加が52億36百万円となり、これにより資金は前連結会計年度末に比べ28億69百万円増加し、90億86百万円となりました。

各活動における主な増減の内訳につきましては、次のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益10億94百万円を計上、売上債権及び未成工事支出金の減少により64億26百万円増加となる一方、仕入債務及び未成工事受入金の減少、たな卸不動産の増加により87億円減少し、営業活動による資金は10億4百万円の減少となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、投資有価証券の取得等による減少により13億62百万円の減少となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、短期借入金の増加等により52億36百万円の増加となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（％）	33.1	33.7	32.7
時価ベースの自己資本比率（％）	25.1	25.3	15.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	63.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	97.4	—	—

（注）自己資本比率

：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※「キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※平成19年3月期及び平成20年3月期におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載しておりません。

※当社グループは、平成18年3月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前につきましては、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益の還元を基本方針としております。また、企業体質の強化や将来の事業展開のためには、利益の内部留保も重要であると認識しており、安定的な配当を基本に、その時々々の経営環境や、業績・配当性向等から最適な利益配分を決定しております。

上記の方針に基づき、当期における配当金は、1株につき期末配当5円、年間で10円といたしました。

次期の配当は、1株につき中間配当金5円、期末配当金5円の年間配当金10円を継続する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

① 受注価格競争リスク

建設業におきましては、建設工事を発注者から個別に受注し生産するという構造的な特徴から、過当競争による競合他社との受注価格競争が激化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 取引先の信用リスク

建設業におきましては、発注者との一契約当たりの金額が大きく、また、代金回収までに長期間を要するため、工事代金を受領する前に取引先が支払不能に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 建設資材価格の高騰リスク

建設業におきましては、受注から完成引渡しまで長期間を要するため、建設資材の価格が高騰した際、契約を締結した工事の請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の欠陥リスク

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資産保有リスク

当社グループが保有している不動産及び市場性のある株式の株価が大幅に下落した場合、減損又は評価損が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 工事施工中の事故のリスク

工事施工にあたり安全管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 退職給付債務

年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが低下した場合、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社である松友商事(株)、松井リフォーム(株)、栄開発(株)及び関連会社であるはるひ野コミュニティサービス(株)、いなぎ文化センターサービス(株)の子会社3社、関連会社2社(内連結対象は子会社3社)で構成され、主要な事業内容は、建設工事の請負事業、不動産事業及び建築資材の販売事業であります。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(建設事業)

建設工事の請負事業は、当社及び連結子会社である松井リフォーム(株)が営んでおり、当社は松井リフォーム(株)に建築工事の一部を発注しているほか、連結子会社である松友商事(株)及び関連会社であるはるひ野コミュニティサービス(株)、いなぎ文化センターサービス(株)から工事を受注しております。

(不動産事業等)

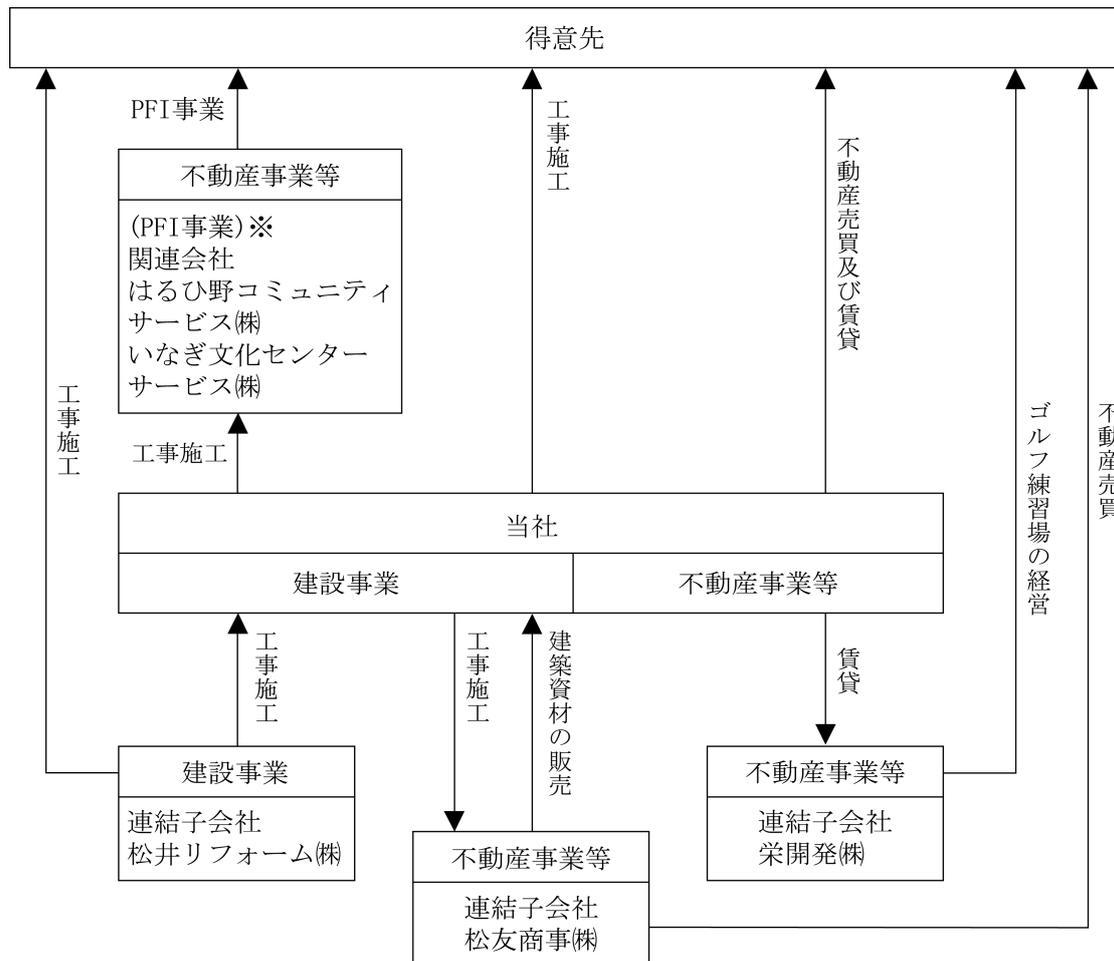
当社は土地・建物の売買及び賃貸住宅・貸事務所等の不動産事業等を営んでおります。松友商事(株)は土地・建物の売買等の不動産事業及び建築資材の販売を営んでおり、当社は松友商事(株)から工事施工に伴う資材の一部を調達しております。

当社は賃貸建物の一部を松友商事(株)及び松井リフォーム(株)に賃貸し、連結子会社である栄開発(株)へはゴルフ練習場施設を賃貸しており、栄開発(株)はゴルフ練習場を営んでおります。

また、関連会社であるはるひ野コミュニティサービス(株)、いなぎ文化センターサービス(株)はPFI事業を営んでおります。

なお、当連結会計年度において、連結子会社である松友商事(株)は少数株主より自己株式を取得し、当社の完全子会社となっており、取得した自己株式は全て消却を行っております。

事業の系統図は次の通りです。



※ PFI事業…公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う事業手法

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、1586年(天正14年)の創業以来420余年、顧客の満足する品質とサービスを提供し、つねに技術の研鑽を重ね、神社・仏閣はもとより、様々な施設の建設を通じて、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

当社グループでは、これら経営の基本方針を踏まえ、「企業の社会的責任への対応、適正な利益の確保、企業体質の強化・人材育成」を掲げ、こうした方針に基づく事業活動に総力を結集して取り組むことにより、今後の永続的な社業の発展を実現していきたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高総利益率・売上高経常利益率を重視し、更なる利益率の向上と財務体質の強化を目指して経営努力してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

厳しさを増す経営環境のなかで安定した経営基盤をつくりあげるため、当社グループは以下のとおり中長期的な経営戦略を掲げております。

##### ①組織力の発揮と意識改革

激変する経営環境の変化を真摯に受け止め機敏に対応するため、全社員の意識改革と、組織力を存分に発揮できる体制の再構築による企業体質の変革に取り組む。

##### ②品質の向上

ゼネコンの存在価値のひとつは、お客様の期待とニーズを満たす高品質な構築物を提供することにある。業務プロセスの確実な実行により一層の品質向上を図る。

##### ③安全衛生管理の強化

建設業において、事故の撲滅は最重要課題である。労働災害を未然に防ぐための施策、さらには教育をはじめとする意識の徹底を図る。

##### ④環境への積極的な取り組み

環境関連法規制や業界規範を順守し、建設活動による環境負荷の削減を継続的・積極的に取り組む。オフィス活動においても積極的に取り組む。

##### ⑤戦略的な営業展開

安定的に適正な利益を確保するため、既存・新規、規模別、用途別などバランスの取れた営業、さらには組織的展開による提案型の営業など、戦略的な営業を展開する。

##### ⑥社寺建築の継承

社寺建築のリーダー企業として、社寺建築を後世に継承することは当社の社会的使命である。技術をはじめ、あらゆる社寺建築についての進化・継承を図る。

##### ⑦人材の確保と育成

社員が意欲と能力を最大に発揮できる人事制度の見直し、また社員がやりがいを持ち、成長できる人材育成への体系的な取り組みを図る。

⑧リスク管理の強化

企業が社会的責任を果たすためのリスク管理として、コンプライアンス、コーポレートガバナンス、内部統制等への的確な対応を継続して行う。

上記の項目を着実に実行することにより企業価値を向上させ、経営計画を確実に実行したいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

建設需要が将来的に縮小傾向にあるなかにおいて、当社といたしましては、企画提案営業等を推進し、また当社の得意分野である社寺建築に関し、「社寺の松井建設」としてのブランド力を強化することにより、グループ企業全体が一体となり経営基盤をより一層強固にし、業績の向上に努めるとともに、コンプライアンスのさらなる徹底と内部統制システムの整備強化に万全を期して、より信頼される企業グループを目指していく所存であります。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金	※6	6,882,258		9,785,632		
受取手形・ 完成工事未収入金等		25,978,536		22,219,432		
有価証券		—		99,500		
未成工事支出金		14,188,735		11,260,970		
たな卸不動産		2,233,187		3,377,589		
繰延税金資産		667,070		425,627		
その他		562,091		613,932		
貸倒引当金		△204,144		△194,746		
流動資産合計			50,307,735	73.1	47,587,938	73.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物・構築物	※2	7,112,682		7,149,878		
機械・運搬具・ 工具器具・備品		361,881		359,280		
土地		4,868,181		4,856,504		
建設仮勘定		2,950		398,672		
減価償却累計額		△4,063,567		△4,230,363		
有形固定資産合計			8,282,128	12.1	8,533,972	13.1
2 無形固定資産		7,489	0.0	64,302	0.1	56,812
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※1・2	8,684,855		6,188,620		
長期保険		683,067		643,188		
破産債権・更生債権等		576,679		941,325		
繰延税金資産		4,696		1,191,689		
その他		941,012		869,251		
貸倒引当金		△697,919		△867,343		
投資その他の資産合計		10,192,391	14.8	8,966,731	13.8	△1,225,659
固定資産合計		18,482,009	26.9	17,565,006	27.0	△917,002
資産合計		68,789,745	100	65,152,944	100	△3,636,800

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形・工事未払金等		28,291,822		22,851,200		
短期借入金		1,020,000		6,310,000		
未払法人税等		355,002		153,590		
未成工事受入金		11,068,722		9,127,801		
完成工事補償引当金		132,469		144,770		
工事損失引当金		56,100		13,500		
賞与引当金		632,984		542,631		
その他		390,058		484,295		
流動負債合計		41,947,159	61.0	39,627,789	60.8	△2,319,370
II 固定負債						
長期借入金		—		300,000		
退職給付引当金		2,539,267		2,815,299		
負ののれん		—		231,960		
その他	※3	895,964		860,612		
固定負債合計		3,435,232	5.0	4,207,873	6.5	772,640
負債合計		45,382,391	66.0	43,835,662	67.3	△1,546,729
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		4,000,000	5.8	4,000,000	6.1	—
2 資本剰余金		334,101	0.5	333,958	0.5	△142
3 利益剰余金		15,899,702	23.1	16,028,955	24.6	129,252
4 自己株式		△21,005	△0.0	△22,150	△0.0	△1,145
株主資本合計		20,212,799	29.4	20,340,763	31.2	127,964
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		2,971,283	4.3	976,518	1.5	△1,994,764
評価・換算差額等合計		2,971,283	4.3	976,518	1.5	△1,994,764
III 少数株主持分						
		223,270	0.3	—	—	△223,270
純資産合計		23,407,353	34.0	21,317,282	32.7	△2,090,070
負債純資産合計		68,789,745	100	65,152,944	100	△3,636,800

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高	※1	85,418,705			82,922,222			
完成工事高		2,251,120	87,669,825	100	2,729,860	85,652,082	100	△2,017,743
不動産事業等売上高								
II 売上原価		80,315,885			78,814,211			
完成工事原価		1,630,415	81,946,301	93.5	1,924,476	80,738,687	94.3	△1,207,613
不動産事業等売上原価								
売上総利益		5,102,819			4,108,010			
完成工事総利益		620,704	5,723,524	6.5	805,384	4,913,394	5.7	△810,129
不動産事業等総利益								
III 販売費及び一般管理費	※2		4,100,569	4.6		4,199,112	4.9	98,542
営業利益			1,622,955	1.9		714,282	0.8	△908,672
IV 営業外収益								
受取利息		33,624			28,736			
受取配当金		85,068			88,677			
匿名組合投資利益		24,977			46,414			
労災保険還付金		76,238			62,094			
投資有価証券売却益		27,717			—			
その他		86,416	334,043	0.4	68,353	294,275	0.4	△39,768
V 営業外費用								
支払利息		61,049			43,218			
支払手数料		42,000			7,747			
その他		13,787	116,837	0.2	937	51,903	0.1	△64,933
経常利益			1,840,161	2.1		956,654	1.1	△883,507
VI 特別利益								
投資有価証券売却益		197,112			205,904			
貸倒引当金戻入益		43,637	240,749	0.3	—	205,904	0.3	△34,845
VII 特別損失	※3							
固定資産除却損		39,213			—			
投資有価証券評価損		—			54,506			
退去補償金		15,796			13,310			
訴訟判決金		13,722			—			
その他		—	68,732	0.1	277	68,094	0.1	△637
税金等調整前当期純利益			2,012,179	2.3		1,094,464	1.3	△917,714
法人税、住民税及び事業税		494,900			180,500			
法人税等調整額		657,089	1,151,989	1.3	422,687	603,187	0.8	△548,801
少数株主利益			44,441	0.1		26,130	0.0	△18,310
当期純利益			815,748	0.9		465,147	0.5	△350,601

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,000,000	334,220	15,515,942	△20,972	19,829,190
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△274,835		△274,835
剰余金の配当			△122,153		△122,153
取締役賞与(注)			△35,000		△35,000
当期純利益			815,748		815,748
自己株式の取得				△2,634	△2,634
自己株式の処分		△118		2,600	2,482
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△118	383,760	△33	383,608
平成19年3月31日残高(千円)	4,000,000	334,101	15,899,702	△21,005	20,212,799

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	3,576,798	182,395	23,588,384
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△274,835
剰余金の配当			△122,153
取締役賞与(注)			△35,000
当期純利益			815,748
自己株式の取得			△2,634
自己株式の処分			2,482
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△605,514	40,874	△564,639
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△605,514	40,874	△181,031
平成19年3月31日残高(千円)	2,971,283	223,270	23,407,353

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	4,000,000	334,101	15,899,702	△21,005	20,212,799
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△335,894		△335,894
当期純利益			465,147		465,147
自己株式の取得				△3,651	△3,651
自己株式の処分		△142		2,506	2,363
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△142	129,252	△1,145	127,964
平成20年3月31日残高(千円)	4,000,000	333,958	16,028,955	△22,150	20,340,763

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	2,971,283	223,270	23,407,353
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△335,894
当期純利益			465,147
自己株式の取得			△3,651
自己株式の処分			2,363
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,994,764	△223,270	△2,218,035
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,994,764	△223,270	△2,090,070
平成20年3月31日残高(千円)	976,518	—	21,317,282

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		2,012,179	1,094,464	
減価償却費		203,054	216,932	
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△327,370	160,026	
完成工事補償引当金の増減額(減少:△)		17,243	12,301	
工事損失引当金の増減額(減少:△)		17,400	△42,600	
賞与引当金の増減額(減少:△)		△39,946	△90,352	
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△846,974	276,031	
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△26,282	—	
投資有価証券評価損		—	54,506	
受取利息及び受取配当金		△118,693	△117,413	
匿名組合投資利益		△24,977	△46,414	
支払利息		61,049	43,218	
固定資産除却損		39,213	—	
投資有価証券売却益		△224,829	△205,904	
売上債権の増減額(増加:△)		△6,003,053	3,498,286	
未成工事支出金の増減額(増加:△)		△2,830,386	2,927,765	
たな卸不動産の増減額(増加:△)		△871,106	△1,144,401	
その他のたな卸資産の増減額(増加:△)		△10,047	△15,990	
仕入債務の増減額(減少:△)		3,098,740	△5,615,063	
未成工事受入金の増減額(減少:△)		△858,745	△1,940,920	
未払消費税等の増減額(減少:△)		△22,254	277,551	
役員賞与の支払額		△35,000	—	
その他		△259,654	△80,936	
小 計		△7,050,441	△738,913	6,311,528
利息及び配当金の受取額		133,597	149,845	
利息の支払額		△61,049	△43,218	
法人税等の支払額		△328,140	△372,564	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△7,306,034	△1,004,851	6,301,183
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△18,010	△33,777	
定期預金の払戻による収入		31,000	—	
有形固定資産の取得による支出		△411,753	△443,310	
無形固定資産の取得による支出		—	△56,812	
投資有価証券の取得による支出		△197,199	△1,268,108	
投資有価証券の売却による収入		526,790	450,408	
貸付による支出		△157,350	△24,900	
貸付金の回収による収入		429,018	14,042	
その他		192,509	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー		395,005	△1,362,457	△1,757,462
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額(減少:△)		△3,585,000	5,290,000	
長期借入れによる収入		400,000	300,000	
自己株式の純増減額(増加:△)		△151	△1,288	
配当金の支払額		△396,988	△335,894	
少数株主への配当金の支払額		△312	△312	
連結子会社の自己株式取得による支出		—	△15,600	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,582,452	5,236,905	8,819,357
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b>		△10,493,482	2,869,596	13,363,078
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		16,710,225	6,216,743	△10,493,482
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※1	6,216,743	9,086,339	2,869,596

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社（3社）を連結している。</p> <p>連結子会社名 松友商事株式会社 松井リフォーム株式会社 栄開発株式会社</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している関連会社はない。</p> <p>持分法非適用の関連会社名 はるひ野コミュニティサービス(株) 持分法非適用の関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>持分法を適用している関連会社はない。</p> <p>持分法非適用の関連会社名 はるひ野コミュニティサービス(株) いなぎ文化センターサービス(株) 持分法非適用の関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 たな卸不動産 個別法による低価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年又は15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>（追加情報）</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上していたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し打ち切り支給議案が決議された。これに伴い、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩している。なお、制度適用期間中から在任している現任役員に対する制度廃止日までの期間に対応した退職慰労金276,116千円については退任時に支給することとしており、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額10億円以上）については、工事進行基準によっている。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。</p>	<p>同左</p>
<p>6 負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>—————</p>	<p>負ののれんは5年間の均等償却を行っている。</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、23,184,083千円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日)を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、重要性が乏しいため、同適用指針第3項に基づき注記を省略している。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 最終改正平成19年6月15日)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同実務指針等を適用している。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 このうち関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 5,600千円</p>	<p>※1 このうち関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 10,400千円</p>
<p>※2 資産のうち担保に供しているものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 216,256千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 20,180</p>	<p>※2 資産のうち担保に供しているものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 206,702千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 25,400</p>
<p>※3 担保資産(建物)に対応する債務 固定負債の「その他」 (長期預り金) 189,714千円</p>	<p>※3 担保資産(建物)に対応する債務 固定負債の「その他」 (長期預り金) 178,925千円</p>
<p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記会社の分譲住宅販売に係る手付金等について保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)マリモ 479,700千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)アスコット 102,200</p> <p style="padding-left: 20px;">アパマンション(株) 87,590</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)環商事 68,470</p> <p style="padding-left: 20px;">その他2件 6,400</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 744,360</p>	<p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記会社の分譲住宅販売に係る手付金等について保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)アスコット 267,200千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)ジョイント・コーポレーション 27,640</p> <p style="padding-left: 20px;">その他2件 12,650</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 307,490</p>
<p>(2) 下記会社のPFI事業に係る履行保証保険契約について連帯保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">はるひ野コミュニティサービス(株) 73,378千円</p>	<p>(2) 下記会社のPFI事業に係る履行保証保険契約について連帯保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">はるひ野コミュニティサービス(株) 73,378千円</p>
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結している。</p> <p>契約極度額は60億円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額 6,000,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入金実行残高 6,000,000</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 —</p>
<p>※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 313,502千円</p>	<p>※6 —————</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>※1 工事進行基準による完成工事高は15,956,885千円である。</p>	<p>※1 工事進行基準による完成工事高は14,179,362千円である。</p>														
<p>※2 販売費及び一般管理費の内、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,904,197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">240,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">160,599</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,904,197千円	賞与引当金繰入額	240,000	退職給付費用	160,599	<p>※2 販売費及び一般管理費の内、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,816,774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">200,928</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">126,241</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">192,837</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,816,774千円	賞与引当金繰入額	200,928	退職給付費用	126,241	貸倒引当金繰入額	192,837
従業員給料手当	1,904,197千円														
賞与引当金繰入額	240,000														
退職給付費用	160,599														
従業員給料手当	1,816,774千円														
賞与引当金繰入額	200,928														
退職給付費用	126,241														
貸倒引当金繰入額	192,837														
<p>※3 固定資産除却損 建物 39,213千円</p>	<p>※3 _____</p>														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	30,580,000	—	—	30,580,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	42,775	5,300	5,300	42,775

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数  
 単元未満株式の買取りによる増加 5,300株  
 2 普通株式の自己株式の減少株式数  
 単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 5,300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	274,835	9.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	122,153	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	183,223	利益剰余金	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	30,580,000	—	—	30,580,000

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	42,775	6,960	5,050	44,685

(注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数

単元未満株式の買取りによる増加 6,960株

2 普通株式の自己株式の減少株式数

単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 5,050株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	183,223	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	152,671	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	152,676	利益剰余金	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金預金勘定 6,882,258千円		現金預金勘定 9,785,632千円
	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 665,515		預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 699,292
	現金及び現金同等物 6,216,743		現金及び現金同等物 9,086,339

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	85,418,705	2,251,120	87,669,825	—	87,669,825
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,024,445	27,820	1,052,265	(1,052,265)	—
計	86,443,150	2,278,940	88,722,091	(1,052,265)	87,669,825
営業費用	84,520,243	1,843,834	86,364,078	(317,207)	86,046,870
営業利益	1,922,906	435,106	2,358,012	(735,057)	1,622,955
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	46,529,707	7,496,385	54,026,093	14,763,651	68,789,745
減価償却費	61,502	132,938	194,441	8,613	203,054
資本的支出	311,379	16,885	328,265	14,305	342,571

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

## (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

## (2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は643,342千円である。

その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用である。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は16,739,815千円である。

その主なものは、提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	82,922,222	2,729,860	85,652,082	—	85,652,082
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	706,070	6,031	712,101	(712,101)	—
計	83,628,292	2,735,891	86,364,183	(712,101)	85,652,082
営業費用	82,979,382	2,214,075	85,193,458	(255,658)	84,937,800
営業利益	648,909	521,815	1,170,725	(456,442)	714,282
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	41,556,635	8,509,162	50,065,797	15,087,146	65,152,944
減価償却費	85,845	123,349	209,195	7,737	216,932
資本的支出	276,414	90,110	366,525	119,779	486,304

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は542,106千円である。

その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用である。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,284,547千円である。

その主なものは、提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>120,985</td> <td>61,229</td> <td>59,756</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>55,697</td> <td>34,074</td> <td>21,622</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,683</td> <td>95,303</td> <td>81,379</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>40,181千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,345</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,526</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,868千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,291</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>237</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品	120,985	61,229	59,756	その他	55,697	34,074	21,622	合計	176,683	95,303	81,379	1年内	40,181千円	1年超	41,345	合計	81,526	支払リース料	56,868千円	減価償却費相当額	56,291	支払利息相当額	237	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>125,433</td> <td>67,858</td> <td>57,574</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>50,113</td> <td>37,051</td> <td>13,061</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,546</td> <td>104,910</td> <td>70,636</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>32,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,886</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,809</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,485千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,235</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>274</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品	125,433	67,858	57,574	その他	50,113	37,051	13,061	合計	175,546	104,910	70,636	1年内	32,922千円	1年超	37,886	合計	70,809	支払リース料	46,485千円	減価償却費相当額	46,235	支払利息相当額	274
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具・備品	120,985	61,229	59,756																																																						
その他	55,697	34,074	21,622																																																						
合計	176,683	95,303	81,379																																																						
1年内	40,181千円																																																								
1年超	41,345																																																								
合計	81,526																																																								
支払リース料	56,868千円																																																								
減価償却費相当額	56,291																																																								
支払利息相当額	237																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具・備品	125,433	67,858	57,574																																																						
その他	50,113	37,051	13,061																																																						
合計	175,546	104,910	70,636																																																						
1年内	32,922千円																																																								
1年超	37,886																																																								
合計	70,809																																																								
支払リース料	46,485千円																																																								
減価償却費相当額	46,235																																																								
支払利息相当額	274																																																								

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項なし。	該当事項なし。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	貸倒引当金	261,291千円	貸倒引当金	292,501千円
	賞与引当金	257,561	賞与引当金	220,796
	たな卸不動産	176,783	たな卸不動産	46,447
	未払事業税	28,299	未払事業税	17,327
	退職給付引当金	1,037,703	退職給付引当金	1,150,312
	退職給付信託	806,884	退職給付信託	521,873
	未払役員退職慰労金	112,351	未払役員退職慰労金	108,448
	その他有価証券評価差額金	23,563	その他有価証券評価差額金	133,040
	その他	337,253	その他	275,228
	繰延税金資産小計	3,041,691	繰延税金資産小計	2,765,975
	評価性引当額	△245,699	評価性引当額	△285,688
	繰延税金資産合計	2,795,991	繰延税金資産合計	2,480,287
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	△2,062,588千円	その他有価証券評価差額金	△802,495千円
	固定資産圧縮積立金	△62,982	固定資産圧縮積立金	△60,489
	繰延税金負債合計	△2,125,571	繰延税金負債合計	△862,985
	繰延税金資産の純額	670,420	繰延税金資産の純額	1,617,302
	(注) 繰延税金負債1,346千円は、連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めている。		(注) 繰延税金負債14千円は、連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めている。	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
	(調整)		(調整)	
	永久に損金に算入されない項目	3.7	永久に損金に算入されない項目	6.7
	住民税均等割等	2.7	住民税均等割等	5.1
	永久に益金に算入されない項目	△0.7	永久に益金に算入されない項目	△1.5
	評価性引当額	8.7	評価性引当額	3.7
	その他	2.2	その他	0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.1

## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,209,957	7,246,401	5,036,444
その他	88,064	120,650	32,586
小計	2,298,021	7,367,052	5,069,030
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	497,498	441,440	△56,058
債券			
国債・地方債等	99,075	98,400	△675
その他	20,250	19,074	△1,175
小計	616,824	558,914	△57,909
合計	2,914,846	7,925,966	5,011,120

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
526,790	224,829	—

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	135,289
匿名組合出資	623,599
合計	758,888

## 4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券		
国債・地方債等	—	98,400
合計	—	98,400

## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,282,035	3,245,227	1,963,191
その他	31,464	40,492	9,027
小計	1,313,500	3,285,719	1,972,219
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,975,445	1,665,969	△309,476
債券			
国債・地方債等	99,537	99,500	△37
その他	21,750	15,519	△6,230
その他	36,500	25,284	△11,215
小計	2,133,233	1,806,273	△326,960
合計	3,446,733	5,091,992	1,645,259

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
450,408	205,904	277

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	104,685
匿名組合出資	1,091,442
合計	1,196,127

## 4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券		
国債・地方債等	99,500	—
合計	99,500	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。	当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等の際して、割増退職金を支払う場合がある。 なお、当社において退職給付信託を設定している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,741,552千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,212,375</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,529,176</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">551,713</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△561,805</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,539,267</td> </tr> </table>	退職給付債務	△8,741,552千円	年金資産	6,212,375	未積立退職給付債務	△2,529,176	未認識数理計算上の差異	551,713	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△561,805	退職給付引当金	△2,539,267	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,471,767千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,098,843</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,372,924</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,075,366</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△517,741</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,815,299</td> </tr> </table>	退職給付債務	△9,471,767千円	年金資産	5,098,843	未積立退職給付債務	△4,372,924	未認識数理計算上の差異	2,075,366	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△517,741	退職給付引当金	△2,815,299				
退職給付債務	△8,741,552千円																												
年金資産	6,212,375																												
未積立退職給付債務	△2,529,176																												
未認識数理計算上の差異	551,713																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△561,805																												
退職給付引当金	△2,539,267																												
退職給付債務	△9,471,767千円																												
年金資産	5,098,843																												
未積立退職給付債務	△4,372,924																												
未認識数理計算上の差異	2,075,366																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△517,741																												
退職給付引当金	△2,815,299																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">275,809千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">225,057</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△137,616</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">66,502</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用の 減額処理額</td> <td style="text-align: right;">△44,063</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">385,689</td> </tr> </table>	勤務費用	275,809千円	利息費用	225,057	期待運用収益	△137,616	数理計算上の差異の 費用処理額	66,502	過去勤務債務の費用の 減額処理額	△44,063	退職給付費用	385,689	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">267,156千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">218,476</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△155,309</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">56,598</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用の 減額処理額</td> <td style="text-align: right;">△44,063</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">342,859</td> </tr> </table>	勤務費用	267,156千円	利息費用	218,476	期待運用収益	△155,309	数理計算上の差異の 費用処理額	56,598	過去勤務債務の費用の 減額処理額	△44,063	退職給付費用	342,859				
勤務費用	275,809千円																												
利息費用	225,057																												
期待運用収益	△137,616																												
数理計算上の差異の 費用処理額	66,502																												
過去勤務債務の費用の 減額処理額	△44,063																												
退職給付費用	385,689																												
勤務費用	267,156千円																												
利息費用	218,476																												
期待運用収益	△155,309																												
数理計算上の差異の 費用処理額	56,598																												
過去勤務債務の費用の 減額処理額	△44,063																												
退職給付費用	342,859																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">11年又は15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数		11年又は15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）		過去勤務債務の額の処理年数		15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">10年～15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数		10年～15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）		過去勤務債務の額の処理年数		15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）	
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.5%																												
期待運用収益率	2.5%																												
数理計算上の差異の処理年数																													
11年又は15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）																													
過去勤務債務の額の処理年数																													
15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）																													
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.5%																												
数理計算上の差異の処理年数																													
10年～15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）																													
過去勤務債務の額の処理年数																													
15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）																													

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 759.21円	1株当たり純資産額 698.12円
1株当たり当期純利益 26.71円	1株当たり当期純利益 15.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	815,748	465,147
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	815,748	465,147
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,538,335	30,535,070

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	23,407,353	21,317,282
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	223,270	—
(うち少数株主持分) (千円)	(223,270)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	23,184,083	21,317,282
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	30,537,225	30,535,315

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項なし。	該当事項なし。

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	6,337,223		9,465,784		
受取手形	10,237,142		4,372,072		
完成工事未収入金	16,368,180		18,129,504		
有価証券	—		99,500		
未成工事支出金	14,315,126		11,648,635		
繰延税金資産	615,958		393,574		
その他	316,416		551,838		
貸倒引当金	△211,424		△201,226		
流動資産合計	47,978,622	71.3	44,459,685	69.4	△3,518,937
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	6,822,281		6,859,478		
減価償却累計額	△3,564,776	3,257,504	△3,715,486	3,143,991	
構築物	289,700		289,700		
減価償却累計額	△225,061	64,638	△233,118	56,581	
機械装置	105,997		102,717		
減価償却累計額	△79,840	26,156	△80,533	22,183	
車両運搬具	37,121		37,121		
減価償却累計額	△12,394	24,726	△20,271	16,849	
工具器具・備品	214,879		216,159		
減価償却累計額	△177,985	36,894	△177,653	38,506	
土地		4,691,060		4,679,382	
建設仮勘定		2,950		398,672	
有形固定資産合計		8,103,930		8,356,168	252,237
2 無形固定資産		7,189		64,002	56,812
3 投資その他の資産					
投資有価証券	8,542,074		6,095,826		
関係会社株式	79,050		83,850		
長期貸付金	15,000		19,000		
従業員長期貸付金	46,131		41,798		
関係会社長期貸付金	1,070,000		2,285,600		
長期保険	683,067		643,188		
破産債権、更生債権等	576,679		941,325		
繰延税金資産	7,835		1,194,405		
その他	848,250		761,223		
貸倒引当金	△707,579		△888,943		
投資その他の資産合計	11,160,510	16.6	11,177,274	17.5	16,764
固定資産合計	19,271,631	28.7	19,597,446	30.6	325,815
資産合計	67,250,253	100	64,057,131	100	△3,193,122

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	13,938,390		12,691,650		
工事未払金	14,159,824		9,961,493		
短期借入金	300,000		6,300,000		
未払費用	280,995		148,893		
未払法人税等	299,109		150,147		
未成工事受入金	10,973,769		9,097,736		
完成工事補償引当金	132,469		144,770		
工事損失引当金	56,100		13,500		
賞与引当金	630,000		540,000		
その他	89,530		305,186		
流動負債合計	40,860,187	60.8	39,353,376	61.5	△1,506,810
II 固定負債					
退職給付引当金	2,536,758		2,811,711		
その他	895,768		861,747		
固定負債合計	3,432,527	5.1	3,673,459	5.7	240,932
負債合計	44,292,714	65.9	43,026,836	67.2	△1,265,878
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	4,000,000	5.9	4,000,000	6.2	—
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	322,516		322,516		
(2) その他資本剰余金	382		239		
資本剰余金合計	322,898	0.5	322,755	0.5	△142
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	677,483		677,483		
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	91,803		88,169		
別途積立金	13,784,000		14,284,000		
繰越利益剰余金	1,132,558		703,341		
利益剰余金合計	15,685,846	23.3	15,752,994	24.6	67,148
4 自己株式	△21,005	△0.0	△22,150	△0.0	△1,145
株主資本合計	19,987,739	29.7	20,053,599	31.3	65,860
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	2,969,799	4.4	976,695	1.5	△1,993,103
評価・換算差額等合計	2,969,799	4.4	976,695	1.5	△1,993,103
純資産合計	22,957,538	34.1	21,030,295	32.8	△1,927,243
負債純資産合計	67,250,253	100	64,057,131	100	△3,193,122

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高							
完成工事高	85,654,448			82,597,309			
不動産事業等売上高	874,550	86,528,999	100	1,028,772	83,626,082	100	△2,902,917
II 売上原価							
完成工事原価	80,427,871			78,439,958			
不動産事業等売上原価	538,744	80,966,616	93.6	585,759	79,025,717	94.5	△1,940,898
売上総利益							
完成工事総利益	5,226,576			4,157,351			
不動産事業等総利益	335,806	5,562,382	6.4	443,013	4,600,364	5.5	△962,018
III 販売費及び一般管理費		4,000,682	4.6		4,096,240	4.9	95,557
営業利益		1,561,700	1.8		504,124	0.6	△1,057,576
IV 営業外収益							
受取利息	44,450			53,808			
受取配当金	83,838			87,481			
匿名組合投資利益	24,977			46,414			
労災保険還付金	76,238			62,094			
その他	102,214	331,720	0.4	61,955	311,755	0.4	△19,965
V 営業外費用							
支払利息	60,663			42,676			
支払手数料	42,000			7,747			
その他	12,798	115,461	0.1	937	51,361	0.1	△64,099
経常利益		1,777,959	2.1		764,517	0.9	△1,013,442
VI 特別利益							
投資有価証券売却益	197,112			205,904			
貸倒引当金戻入益	34,359	231,472	0.2	—	205,904	0.2	△25,567
VII 特別損失							
固定資産除却損	39,213			—			
投資有価証券評価損	—			3,596			
退去補償金	15,796			13,310			
訴訟判決金	13,722			—			
その他	—	68,732	0.1	277	17,184	0.0	△51,547
税引前当期純利益		1,940,699	2.2		953,237	1.1	△987,462
法人税、住民税及び事業税	427,500			147,000			
法人税等調整額	694,942	1,122,442	1.3	403,194	550,194	0.6	△572,247
当期純利益		818,257	0.9		403,042	0.5	△415,214

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			繰越利益 剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	4,000,000	322,516	500	670,500	99,655	13,184,000	1,345,422	△20,972	19,601,622	
事業年度中の変動 額										
利益準備金の積立 (注)				6,983			△6,983		—	
固定資産圧縮積立 金の取崩(注)					△4,026		4,026		—	
固定資産圧縮積立 金の取崩					△3,825		3,825		—	
別途積立金の積立 (注)						600,000	△600,000		—	
剰余金の配当(注)							△274,835		△274,835	
剰余金の配当							△122,153		△122,153	
取締役賞与(注)							△35,000		△35,000	
当期純利益							818,257		818,257	
自己株式の取得								△2,634	△2,634	
自己株式の処分			△118					2,600	2,482	
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)										
事業年度中の変動 額合計(千円)	—	—	△118	6,983	△7,851	600,000	△212,863	△33	386,116	
平成19年3月31日 残高(千円)	4,000,000	322,516	382	677,483	91,803	13,784,000	1,132,558	△21,005	19,987,739	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	3,570,926	23,172,549
事業年度中の変動 額		
利益準備金の積立(注)		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△274,835
剰余金の配当		△122,153
取締役賞与(注)		△35,000
当期純利益		818,257
自己株式の取得		△2,634
自己株式の処分		2,482
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	△601,127	△601,127
事業年度中の変動額合計(千円)	△601,127	△215,010
平成19年3月31日残高(千円)	2,969,799	22,957,538

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	4,000,000	322,516	382	677,483	91,803	13,784,000	1,132,558	△21,005	19,987,739	
事業年度中の変動 額										
固定資産圧縮積立 金の取崩					△3,634		3,634		—	
別途積立金の積立						500,000	△500,000		—	
剰余金の配当							△335,894		△335,894	
当期純利益							403,042		403,042	
自己株式の取得								△3,651	△3,651	
自己株式の処分			△142					2,506	2,363	
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)										
事業年度中の変動 額合計(千円)	—	—	△142	—	△3,634	500,000	△429,217	△1,145	65,860	
平成20年3月31日 残高(千円)	4,000,000	322,516	239	677,483	88,169	14,284,000	703,341	△22,150	20,053,599	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	2,969,799	22,957,538
事業年度中の変動 額		
固定資産圧縮積立金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△335,894
当期純利益		403,042
自己株式の取得		△3,651
自己株式の処分		2,363
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	△1,993,103	△1,993,103
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,993,103	△1,927,243
平成20年3月31日残高(千円)	976,695	21,030,295

## 6 生産、受注及び販売の状況

## (1) 受注高

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
建設事業	建築	85,434,387	97.5	74,805,798	97.2	△10,628,589	△12.4
	土木	1,494,382	1.7	1,072,112	1.4	△422,270	△28.3
	計	86,928,770	99.2	75,877,910	98.6	△11,050,860	△12.7
不動産事業等		732,765	0.8	1,047,739	1.4	314,974	43.0
合計		87,661,535	100	76,925,650	100	△10,735,885	△12.2

## (2) 売上高

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
建設事業	建築	84,283,815	97.4	80,944,035	96.8	△3,339,780	△4.0
	土木	1,370,632	1.6	1,653,274	2.0	282,641	20.6
	計	85,654,448	99.0	82,597,309	98.8	△3,057,138	△3.6
不動産事業等		874,550	1.0	1,028,772	1.2	154,221	17.6
合計		86,528,999	100	83,626,082	100	△2,902,917	△3.4

## (3) 期末繰越高

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
建設事業	建築	81,907,894	98.4	75,769,657	99.0	△6,138,237	△7.5
	土木	1,269,310	1.5	688,148	0.9	△581,162	△45.8
	計	83,177,204	99.9	76,457,805	99.9	△6,719,399	△8.1
不動産事業等		48,870	0.1	67,837	0.1	18,967	38.8
合計		83,226,074	100	76,525,642	100	△6,700,432	△8.1

7 役員の変動

本日（平成20年5月15日）発表の「役員等の変動に関するお知らせ」に記載のとおりです。

以 上